四半期報告書

（第45期第３四半期）

自　平成28年11月１日
至　平成29年１月31日

株式会社ロック・フィールド

神戸市東灘区魚崎浜町15番地２

(E00482)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 5
　　(7) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　２　その他 …… 13
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 14

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年３月９日
【四半期会計期間】	第45期第３四半期（自　平成28年11月１日　至　平成29年１月31日）
【会社名】	株式会社ロック・フィールド
【英訳名】	ROCK FIELD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　岩田　弘三
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地２
【電話番号】	（代表）（０７８）４３５－２８００
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　伊澤　修
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地２
【電話番号】	（代表）（０７８）４３５－２８００
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　伊澤　修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第３四半期連結 累計期間	第45期 第３四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自平成27年５月１日 至平成28年１月31日	自平成28年５月１日 至平成29年１月31日	自平成27年５月１日 至平成28年４月30日
売上高	（百万円）	37,807	38,514	49,935
経常利益	（百万円）	1,957	2,461	2,584
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,235	1,676	1,621
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,186	1,721	1,536
純資産額	（百万円）	24,587	25,995	24,937
総資産額	（百万円）	29,731	31,080	30,945
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	46.51	63.12	61.05
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	82.7	83.6	80.6

回次		第44期 第３四半期連結 会計期間	第45期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年11月１日 至平成28年１月31日	自平成28年11月１日 至平成29年１月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	26.06	29.60

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．当社は、平成28年５月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

４．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間（平成28年５月１日～平成29年１月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策及び金融政策による雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続き、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「The Mirai Salad Company」を目指し、お客様にご満足いただける売場づくりに継続して取り組んでまいりました。

野菜の価格高騰により、引き続きサラダが多くのお客様に支持されるとともに、繁忙期であるクリスマスや年末年始には、ハレの日のニーズに合致した付加価値の高い商品を品揃えしたことと、商品価値をしっかりとお伝えしたことがお客様から高い支持をいただき、合わせて事前予約による注文が大きく伸びたことが、好調な売上高に繋がりました。

ブランド別の売上は次のとおりであります。

ブランド		平成28年４月期 第３四半期（連結）		平成29年４月期 第３四半期（連結）		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
ＲＦ１	サラダ	15,031	39.8	14,837	38.5	98.7
	フライ	5,982	15.8	5,632	14.6	94.1
	その他そうざい	5,098	13.5	5,595	14.5	109.7
	小計	26,112	69.1	26,065	67.6	99.8
グリーン・グルメ		4,306	11.4	5,066	13.2	117.6
いとはん		2,929	7.7	2,856	7.4	97.5
神戸コロッケ		2,105	5.6	2,153	5.6	102.3
ベジテリア		1,184	3.1	1,186	3.1	100.2
融合		846	2.2	921	2.4	108.9
その他		322	0.9	264	0.7	82.2
合計		37,807	100.0	38,514	100.0	101.9

主なブランド別の概況は次のとおりであります。

「ＲＦ１」ブランドにおきましては、「食と健康」をテーマに、サラダを中心とした健康的な食生活・食習慣の提案として、ヘルシーマガジンの発行など広く健康情報を発信いたしました。また、クリスマス・年末年始には、生ハムやローストビーフ、ロブスターといった素材を使用したごちそうメニューを提案したことで多くのお客様に支持されました。１月には、毎年ご好評をいただいている京野菜を使用したサラダの展開を行いました。その結果、売上高は26,065百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

「グリーン・グルメ」ブランドにおきましては、セレクトショップとしてＲＦ１ブランドのサラダを中心とした品揃えに、いとはん、融合の商品を導入し継続して買い合わせを強化するとともに、時間帯に合わせて限定商品の強化販売の取り組みをすることで客数と客単価の増加に繋がりました。また、第43期より進めておりますＲＦ１からグリーン・グルメへの業態変更の影響により、売上高494百万円がＲＦ１からグリーン・グルメの売上高となりました。その結果、売上高は5,066百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、「一汁二菜プラス和さらだ」という現代版の一汁三菜の考え方を取り入れた食卓を継続して提案するとともに、長崎県沖産天然ぶりや菜の花など季節感のある素材を使用した商品を積極的に展開いたしました。また、年末年始には和菜で祝う初春の膳をテーマにおせちと祝いサラダのセットやごちそうオードブルなどの商品が好調に推移しました。その結果、売上高は2,856百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、コロッケの新しい食べ方として、冬の寒い時期に合わせて「あつあつソースで食べるコロッケ」を提案しました。また、冬野菜販促として徳島県産れんこん、下仁田ねぎなど「食と健康」をテーマに旬の素材を使用したコロッケの展開を行いました。その結果、売上高は2,153百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、「ＫＥＮＫＯサービス・野菜習慣」をテーマに、定番野菜ジュースに生姜やウコン、シールド乳酸菌®を加えた新しいジュースや、旬素材の販促として冬野菜など野菜のチカラを活かしたジュースの強化に取り組みました。その結果、売上高は1,186百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

「融合」ブランドにおきましては、アジア料理独特の調味料やスパイス＆ハーブを感じるメニューを特集するなど、アジア料理と健康に関する情報発信に継続して取り組みました。また、パクチーやくらげを使用したサラダや定番商品の酢豚やエビチリなどの料理メニューが好調に推移しました。その結果、売上高は921百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

この結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は38,514百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は2,425百万円（前年同期比25.6%増）、経常利益は2,461百万円（前年同期比25.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,676百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

なお、当社グループはそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は143百万円であります。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第３四半期連結累計期間において、新たに経営成績に重要な影響を与える事象は発生しておりません。また、経営戦略の現状と見通しにおきましても、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に百貨店との売上に関する契約等に基づき安定的に売上金の回収を行っております。また、直営店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができ、それにより仕入及び人件費の支払に関する運転資金は売上金の回収から得られたキャッシュから支出可能な状況にあります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境に基づき最善の経営方針を策定することに努めております。今後も当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想しております。このような状況を踏まえ、更なる業務改善や業務効率化等に取り組んでまいります。なお、具体的な内容につきましては、前事業年度の有価証券報告書の「第一部　企業情報　第２　事業の状況　７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（４）経営者の問題意識と今後の方針について」をご参照ください。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成29年１月31日）	提出日現在発行数（株）（平成29年３月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,788,748	26,788,748	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,788,748	26,788,748	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成28年11月１日～ 平成29年１月31日	－	26,788,748	－	5,544	－	5,861

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（7）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年１月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　228,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　26,547,500	265,475	－
単元未満株式	普通株式　12,648	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,788,748	－	－
総株主の議決権	－	265,475	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には当該株式に係る議決権の数24個が含まれております。

２．「単元未満株式」の株式数の欄には自己株式28株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年１月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎浜町15番地２	228,600	－	228,600	0.85
計	－	228,600	－	228,600	0.85

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成28年11月１日から平成29年１月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年５月１日から平成29年１月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年４月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,777	11,797
売掛金	4,171	4,436
製品	67	58
仕掛品	77	92
原材料及び貯蔵品	481	348
その他	520	400
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,096	17,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,927	6,803
土地	2,948	2,948
その他（純額）	1,920	2,248
有形固定資産合計	11,795	11,999
無形固定資産		
その他	357	269
無形固定資産合計	357	269
投資その他の資産		
その他	1,705	1,688
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,695	1,678
固定資産合計	13,848	13,947
資産合計	30,945	31,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,063
1年内返済予定の長期借入金	78	6
未払法人税等	700	311
賞与引当金	663	356
その他	2,901	2,689
流動負債合計	5,568	4,426
固定負債		
長期借入金	9	119
その他	429	539
固定負債合計	438	658
負債合計	6,007	5,085

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年４月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年１月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	13,643	14,655
自己株式	△210	△211
株主資本合計	24,837	25,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	88
為替換算調整勘定	62	57
その他の包括利益累計額合計	99	145
純資産合計	24,937	25,995
負債純資産合計	30,945	31,080

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年５月１日 至　平成28年１月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年５月１日 至　平成29年１月31日）
売上高	37,807	38,514
売上原価	15,794	15,726
売上総利益	22,012	22,787
販売費及び一般管理費	20,081	20,362
営業利益	1,931	2,425
営業外収益		
受取配当金	6	7
保険配当金	1	12
為替差益	2	1
その他	17	16
営業外収益合計	29	38
営業外費用		
その他	3	2
営業外費用合計	3	2
経常利益	1,957	2,461
特別損失		
固定資産除却損	9	－
役員退職功労金	20	－
特別損失合計	29	－
税金等調整前四半期純利益	1,928	2,461
法人税等	692	784
四半期純利益	1,235	1,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235	1,676

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年５月１日 至　平成28年１月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年５月１日 至　平成29年１月31日）
四半期純利益	1,235	1,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	50
為替換算調整勘定	△5	△4
その他の包括利益合計	△49	45
四半期包括利益	1,186	1,721
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,186	1,721
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年５月１日 至　平成28年１月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年５月１日 至　平成29年１月31日）
減価償却費	1,213百万円	1,175百万円

（株主資本等関係）

当社は、平成28年５月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。基準日が平成28年４月30日以前の配当金支払額の記載内容は、株式分割前の株式数を基準としております。

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成27年５月１日　至　平成28年１月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年７月29日定時株主総会	普通株式	358	27	平成27年４月30日	平成27年７月30日	利益剰余金
平成27年12月10日取締役会	普通株式	239	18	平成27年10月31日	平成28年１月18日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成28年５月１日　至　平成29年１月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年７月28日定時株主総会	普通株式	424	32	平成28年４月30日	平成28年７月29日	利益剰余金
平成28年12月９日取締役会	普通株式	239	9	平成28年10月31日	平成29年１月20日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成27年５月１日　至　平成28年１月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成28年５月１日　至　平成29年１月31日）

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年５月１日 至　平成28年１月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年５月１日 至　平成29年１月31日）
１株当たり四半期純利益金額	46円51銭	63円12銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,235	1,676
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,235	1,676
普通株式の期中平均株式数（株）	26,560,571	26,560,118

（注）１．当社は、平成28年５月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成28年12月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……239百万円

（ロ）１株当たりの金額……９円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成29年１月20日

（注）　平成28年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年３月３日

株式会社ロック・フィールド

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　新免　和久　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川添　健史　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成28年５月１日から平成29年４月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成28年11月１日から平成29年１月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年５月１日から平成29年１月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の平成29年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。